

## 令和3年度予算市会 代表質疑原稿 2/25

大道義知

### ●前文

南区選出の大道義知です。私は公明党議員団を代表し曾我・吉田両議員とともに令和3年度一般会計予算案に対し質疑を行います。市長におかれては、コロナ克服の強い覚悟と確かな未来への戦略をもって、市民に納得と信頼と希望を与える答弁を切にお願いするものです。

冒頭に、昨年から続くコロナ感染症でお亡くなりになられた方々に心から哀悼の意を表しますとともに、感染された方々並びに今も療養されている方々に対し心からお見舞いを申し上げます。

また、この間、最前線に身を置き日夜奮闘されている医療従事者をはじめ、すべてのエッセンシャルワーカーの皆様に議員団を代表し感謝と御礼を申し上げます。

人類が未曾有の危機に直面している中、SDGsに基づく連帯の行動が今ほど重要な時はありません。日々公表されるコロナの統計的な数字の奥にある「一人ひとりの命」の重みを決して見失うことなく、「誰一人取り残さない」との信念で、困難を抱える人たちの苦しみをまず取り除くことに最優先で取り組むことが求められています。公明党議員団としても、この難局を打開するために総力を挙げ、市民の皆様のいのちと暮らしを守り切ってまいることをお誓いするものです。

### ●1.切れ目のない新型コロナ対策とワクチン接種の円滑実施について

そこですで、喫緊の課題である新型コロナ対策とワクチン接種の円滑実施について伺います。

本市は、コロナ発生当初から国・府との緊密な連携のもと、感染防止と京都経済の下支えのため、地方創生臨時交付金や支え合い基金等を活用し、昨年未までに第7弾にわたり総額3105億円もの補正予算を編成され対策を講じられてきました。しかし、昨年未からの第3波の感染拡大の中で2年目を迎える今、医療体制をはじめ市民の暮らしや地域経済は一層深刻さを増しています。専門家からは、今後も第4、第5の感染の波が来る可能性が指摘されており、次への万全の備えと切れ目のない対策が一層求められています。予断の許さない中、国は、補正と当初予算を一体的に編成した「15ヶ月予算」のもと、切れ目のない対策を講じコロナ克服に総力を挙げています。

本市においても、今般、第8弾となる2月補正に275億円、来年度当初予算に2464億円、総額2739億円ものコロナ対策のための予算を「14ヶ月予算」として一体的に編成し対応されているところです。

どうか市長におかれては、一層深刻さを増す医療・暮らしへの支援を現場に迅速に届け、市民のいのちと暮らしを守り切っていただきたいことを強く要望する次第です。(要望)

とりわけ今、感染防止の鍵を握るワクチン接種の円滑実施に向けた取組みが急務となっています。国は夏までにすべての国民にワクチンが提供できるよう接種業務を担う地方自治体と連携し準備を進めています。本市においても、1月末にワクチン接種チームを立ち上げ、地域の医療機関での個別接種と集団接種とのベストミックスによる練馬区モデルを方針決定し、国と府との役割分担のもと、医療機関との調整、医師・看護師等の人材確保、接種券の配布、市民からの相談体制等、本市の役割を果たすべく懸命に取り組まれています。未だ多くの課題を抱えているのが現状ではないかと思えます。

わが公明党としても、先月末に「対策本部」を立ち上げ、国会議員と地方議員のネットワーク力を活かし、接種業務を担う地方自治体の課題を調査点検し、円滑な接種体制構築を支援するため全力で取り組んでいるところです。

そこで、多くの課題がある中で3点指摘し、その対応について伺います。

1点目は、市民からの相談対応と予約体制です。相談対応については、正しい情報提供とともに副反応に関する対応等、不安と混乱を招かないようコールセンターの体制強化が必要です。また、予約体制については、他都市でも活用が進んでいるラインによる予約システムを活用するなど民間と連携し取り組むべきです。これは、接種予約やコロナ情報の確認が容易にできることで、若い世代への接種の動機付けにも寄与し、またデジタル弱者である高齢者からの直接の電話対応と分散化されることで、自治体の膨大な事務作業や電話対応の省力化にも期待できる利点があります。本市においても、市民にとって効果的な予約システムを構築すべきです。いかがですか。

2点目は、ワクチン接種の優先順位に係る課題への対応です。国が示す優先接種対象では、医療従事者や救急隊員の先行接種をはじめに、次に65歳以上の高齢者、3番目に心臓病や糖尿病等の基礎疾患のある方、そして最後にその他一般市民となっています。しかし仕事上、三密の場面が多く感染リスクの高いホームヘルパー等の介護従事者や保育士、教員をはじめ、また、接種予約の手続き等に課題がある、障がい者、認知症や一人暮らしの高齢者等、さらには、住民票と居住実態の異なるDV被害者や学生等、現実に接種困難者ともなり得る方々は優先接種対象に位置づけられてはおらず、関係者から心配の声が届いています。先般国会では、高齢者施設等に関して接種済の高齢者と未接種の若年従事者が混在する実態に対して、「条件を整えば自治体の裁量で柔軟な対応が可能」と政府が答弁して

います。市として、これら配慮を必要とする方々への接種に柔軟に対応すべきと考えますが、いかがですか。

3点目は、接種業務に係る人員確保です。集団接種会場の医師や看護師等の専門職だけでなく、その他事務的な業務に係る人員が十分に確保できなければ円滑実施は望めません。医師・看護師以外の必要な人員確保については、コロナ禍で生活困窮に陥っている方々を優先的に雇用する等、生活支援と雇用創出の観点からも検討すべきと考えます。

以上3つの課題への対応方針について具体的にお答えください。

## ●2.来年度予算案と今後の財政運営の課題について

次に、令和3年度予算案と今後の財政運営の課題について伺います。

来年度予算案は、昨年10月に500億円もの財源不足が懸念される見通しの中、昨年暮れに示された「行財政改革の6つの視点」を踏まえ、消費的経費や投資的経費の事業見直しや人件費の適正化等の実施に伴う215億円の財源捻出により、収支不足を236億円にまで圧縮できたものの、不足額を公債償還基金の取崩しで手当てする等、今後も財政運営の課題を抱えながらの予算編成となりました。しかし、市長がコロナ禍と財政危機という「2つの危機」を抱えながらも、国・府と連携した切れ目のないコロナ対策をはじめ、私どもが予算要望で求めてきた、防災減災・国土強靱化のための効果的な事業推進や、文化芸術振興など文化首都に向けた京都戦略、脱炭素社会に向けた環境戦略、人生100年時代へのまちづくり戦略など、次の京都を創るための8つの未来戦略を重点施策と位置づけ編成されたことを高く評価するものです。

一方で、予算編成方針の基軸となる「改革の視点」は、今後毎年度の予算編成や財政運営に影響を及ぼすだけでなく、コロナ禍で深刻さを増す現下の市民生活を直撃することは必至です。今後「持続可能な財政を創る」ためには、これから進めようとする行財政改革への覚悟と確かな戦略を市民へしっかりと伝え、「総論」として財政の危機感と改革の必要性を共有できるように努めなければなりません。

またこの「改革の視点」は、「持続可能な行財政審議会」からの最終答申を経て、来年度早期に「行財政改革計画」として策定されますが、今後その計画に沿って敬老乗車証や福祉・子育てサービス等の見直しが本格化するのが令和4年度であることを考えると、「各論」として、直接影響を受ける関係団体や市民の理解を得るために、この1年どう対応するのかが大きく問われています。その意味から、集中改革期間の初年度ともなる令和3年度は、京都市政にとって極めて重要な年度となることは間違いありません。

こうした認識のもとに、今後の財政運営の課題について3点、市長に伺います。

1点目は、歳入底上げ戦略の具体化です。

改革の視点では、市税収入等の一般財源収入の回復が見込めない中、令和3年度以降、500億円を超える財源不足が続き、現行の京プラン並みの改革を行ってもなお、令和3年度から7年度までに更に780億円、令和8年度から15年度までに2640億円もの財源捻出が必要との収支見通しが示されています。こうした危機的な財政状況を改善するため、本市は、歳入底上げや独自財源の確保の効果に長期を要することから、削減効果が早く表れる市民サービス全般にわたる消費的経費の見直し等の改革を、聖域を設けることなく先行着手する方針です。

しかし、審議会でも「危機的な状況の中で歳入の底上げを図るための総合的な対策を講じその実効性をどのように担保していくかが課題」と指摘されている通り、収支バランスを抜本的に改善するというのであれば、私は、少なくとも歳出構造の見直しと歳入の底上げのための実効性ある戦略を同時に市民に示すことが必須要件だと考えます。

来年度からは、ふるさと納税の仕組みをより進化させた「京都みらい夢基金」創設による新たな先行投資策もありますが、残念ながら歳入底上げ戦略の全体像と中長期的な財政効果の分析に基づく具体的取組みは未だ不十分です。できるだけ早く効果を生み出すためにも早急な取組が求められます。今後、歳入底上げ策の全体像を明確にした上で、民間資金の積極活用や企業誘致戦略、資産の有効活用に係る戦略等、早急に実施すべき取組みを具体化すべきと考えますが、いかがですか。お答えください。

2点目は、行財政改革に対する市民理解と意識改革についてです。

行財政改革計画は、今後、市民意見募集もされますが、計画策定に当たっては、議会との十分な議論とともに、どこまでも市民の理解と納得を得ることが大前提でなければなりません。今後、持続可能な財政を創るための道筋に沿った具体的改革目標をどのように示され、市民理解をどう求めていくのかが大きな課題です。審議会からも、「改革がなぜ市民にとって必要なのか、ストーリーを構築して時間軸で説明し、世代を超えて共感が得られるよう市民に提示する必要がある」と指摘されているように、私は、危機感と改革の必要性を市民と共有するため、例えば、世代間の負担と給付の割合を比較する「世代会計」による分析手法の導入や、さらには、将来負担比率等、主要財政指標の改善目標の設定等、本市が抱える財政課題を市民にわかりやすく見える化することが必要だと考えますが、いかがですか。市民の意識改革に向けての方策を具体的にお答えください。

3点目には、「子育て先進都市・京都」の再構築についてです。

本市はこれまで日本一の子育て都市を実現すべく取り組まれ実績をあげてこられました。今般、審議会から、これまで本市が進めてきた子育て支援の政策を検証する必要性が指摘されました。

「他都市と比較して高い水準の子育て支援を維持してきたが、そのことが必ずしも子育て世代の定住促進につながっておらず、これまでのやり方を振り返る必要がある」というものです。

本市は、その考え方を踏まえ今後、保育料やプール制補助金等、子育て支援策全般にわたって見直す方針ですが、私は仮にも「これまでのやり方は手厚すぎた」というような発想で見直しに着手するとすれば、今日まで保育関係者や市民の理解のもとに進めてきた「子育て先進都市・京都」の施策を根底から否定することになりかねず、強いては市長の市政運営の政策基盤を揺るがしかねない重大な問題が提起されていると感じています。

今求められているのは、これまでの取組み成果を十分に評価した上でしっかりと検証し、持続可能性が求められる次なる京都に必要な「子育て支援の総合戦略」を打ち出すことであり、市民が安心して京都に住みたいと思える子育て戦略の新機軸を、改革の本格実施の前に市民に示すことではないでしょうか。市長は、「子育て先進都市・京都」の再構築に向けて、今後どのように取り組まれていかれるのか、お答えください。

### ●3.SDGs 未来都市構想について

最後に、国際戦略ビジョンと市民参加推進計画に係って SDGs 未来都市構想について伺います。

この程、新しい基本計画策定と併せ、国際戦略ビジョンと第3期市民参加推進計画が策定されることになりました。私達を取り巻く社会的課題は、急速に進展するグローバル化や地球環境問題にとどまらず、新型コロナ感染拡大によって一変し、今やどの都市も、加速する複雑・多様化の中で、ポストコロナ社会に向けた新たな都市戦略が求められている時代に直面しています。

こうした中で、新たに策定される国際戦略ビジョンは、京都を舞台に様々な世代が交流し、多様性が調和する都市を実現するため、環境・文化・産業・福祉・教育・まちづくり等、各局が進める事業に、「国際的な視点」を踏まえた施策を展開することで、次の時代をリードする国際都市・京都を構築しようとするものです。また、新たな市民参加推進計画も、すべての施策事業に「市民参加と協働」の視点を当て、新たな社会像であるソサエティ 5.0 の実現に向けて豊かで活力のある人間が中心の地域社会を構築しようとするもので、いずれも、SDGs やレジリエンスと同様に今後の市政全般にわたる都市戦略として極めて重要な政策指標となるものです。

どうか策定後は各局横断的な推進体制を早急に確立し、計画に盛り込まれた諸施策を着実に推進していただきたいと思いますことを強く要望しておきます。(要望)

さて、国際戦略ビジョン及び市民参加推進計画には、施策目標の実現のために、いずれも SDGs の理念を重要な視点として位置付けています。公明党議員団は 3 年前、「SDGs の推進に向けた提言」を行いました。その中で、SDGs の根底に流れる「多様性の調和」と「世界市民」という理念と行動の共有化の必要性を指摘し、市民の行動様式に SDGs を浸透させていくための取組みとして、条例化や市民憲章の制定等も求めてきたところです。

そこで伺います。先般本市は、全国 815 自治体を対象とした SDGs 先進度調査で、前回の 1 位に続き、2 位の総合評価を受けました。私は以前から、本市が先駆的に取り組んできた SDGs の取組みを国内外に発信し、都市のブランド力を一層高め持続可能なまちづくりの先導役となるため、内閣府が 2018 年から始めた「SDGs 未来都市」の認証取得を強く求めてまいりましたが、私は今こそ本市においても、新たなモデル事業を計画し、「SDGs 未来都市」の認証に向けて積極的に取り組むべきと考えます。

令和 3 年度は、新しい基本計画の初年度であると同時に、SDGs の目標年である 2030 年に向けて「挑戦の 10 年」のスタート年でもあります。この機に、次の京都へ向けて、SDGs 未来都市へのビジョンを示すことは極めて意義があるものと考えますが、いかがですか。SDGs 未来都市認証に向けた市長の決意と今後の取組みについてお答えください。

以上で、質疑を終わります。ご清聴ありがとうございました。